Waste Transformation WX

TRE中期経営計画2030

2026年4月～2031年3月

静脈産業を牽引する
「WX環境企業」への挑戦

“資源循環からの未来創造”

ＴＲＥホールディングス株式会社
（東証プライム：9247）

TRE HOLDINGS

2026年5月22日

「WX環境企業」への挑戦

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

TREグループは、社内外経営環境が大きく変動した影響を踏まえ、2024年4月にスタートした第2次中計を一旦総括し、新たな5カ年の第3次の「TRE中期経営計画2030」において、以下の3つの基本戦略を実行します。

基本戦略

① 『既存事業の強靭化』（磨く力）

グループシナジー発揮による各事業セグメントの取組を着実に推進します。特に、千葉県市原市GX推進地域における「TRE環境複合事業」構想の拡充を図ります。

② 『新分野・新事業への挑戦』（拡げる力）

「相馬サーキュラーパーク」構想等の産学官連携による事業領域拡充を図ります。また、これまで手掛けてきた動静脈企業間連携を加速させてまいります。

③ 『ホールディングス連携機能の強化』（繋げる力）

「**パートナーシップ戦略**」として、協業関係を高度化させながら、M&Aや資本業務提携を推進します。 さらに、成長と共創を支えるDXおよび、多様な人財を活かし束ねる人的資本経営を推進します。

これにより、最終年度(2031年3月期)には、売上高1,350億円、事業利益135億円、EBITDA244億円、親会社株主に帰属する当期純利益80億円を達成します。

当社グループは資源循環を、環境対応と経済安全保障が両立する国家戦略へ合致したビジネスチャンスと捉え、2030年代に売上高3,000億円、将来的には売上高5,000億円の「WX環境企業」を目指します。

目次

新たな中期経営計画策定

マクロ経営環境変化と当社グループの対応 ----- 3
業績推移状況と今後の予測（2022/3期～2031/3期） ----- 4

第２次中期経営計画　総括 ----- 5

①業績動向／②財務KPI推移／③主要投資計画／④定性目標

TRE中期経営計画2030 ----- 10

1　（１）第3次「TRE中期経営計画2030」の位置づけ ----- 11
（２）第3次「TRE中期経営計画2030」の基本戦略 ----- 12

2　グループ目標・ＫＰＩ（2027/3期～2031/3期）
（１）グループ業績目標 ----- 13
（２）株主還元等 ----- 14
（３）キャッシュアロケーション ----- 15
（４）財務KPI ----- 16
（５）非財務KPI ----- 17

3　事業戦略　－既存事業の強靭化、新分野・新事業への挑戦－
（１）事業セグメント別業績目標 ----- 18
（２）セグメント別事業戦略：廃棄物処理・再資源化事業 ----- 20
（３）セグメント別事業戦略：資源リサイクル事業 ----- 21
（４）セグメント別事業戦略：再生可能エネルギー事業 ----- 22
（５）市原「TRE環境複合事業」構想の拡充（磨いて、拡げる） ----- 23
（６）公民連携推進による成長領域と創出価値（拡げて、繋げる） ----- 24
（７）「相馬サーキュラーパーク」構想の推進（拡げて、繋げる） ----- 25

4　経営戦略　－ホールディングス連携機能強化－
経営戦略① パートナーシップ戦略の推進（支えて、繋げる） ----- 26
経営戦略② 成長と共創力を支えるDX戦略の推進 ----- 27
経営戦略③ 人的資本経営に向けた人財戦略の推進 ----- 28

“資源循環”に向けた事業スキームの構築 ----- 29

APPENDIX ----- 30

- ✓ 企業理念
- ✓ 設立の目的
- ✓ 会社概要
- ✓ 市場環境と当社グループのポジショニング
- ✓ 事業内容
- ✓ 高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み

©TRE HOLDINGS CORPORATION ｜Prime: 9247

マクロ経営環境変化と当社グループの対応

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

「WX環境企業」への挑戦

高度リサイクル需要拡大を受けて、環境価値を企業価値へ

激動するマクロ経営環境

- 温暖化等の地球規模の環境問題が深刻化。
- 国際情勢の激動化によりエネルギーコストが高騰し、国内では円安と相まった諸物価等の上昇傾向が続く。
- 循環経済関連市場は80兆円へ拡大。雇用創出、海外資源依存の低減に向けその促進は国策に。
- 少子高齢化と大型激甚災害の多発による社会の維持機能低下、担い手不足に伴った社会インフラの老朽化。
- 廃棄物処理・リサイクル業界では後継問題等による再編や、　資源循環に向けた企業間連携も進行。

TREグループの対応

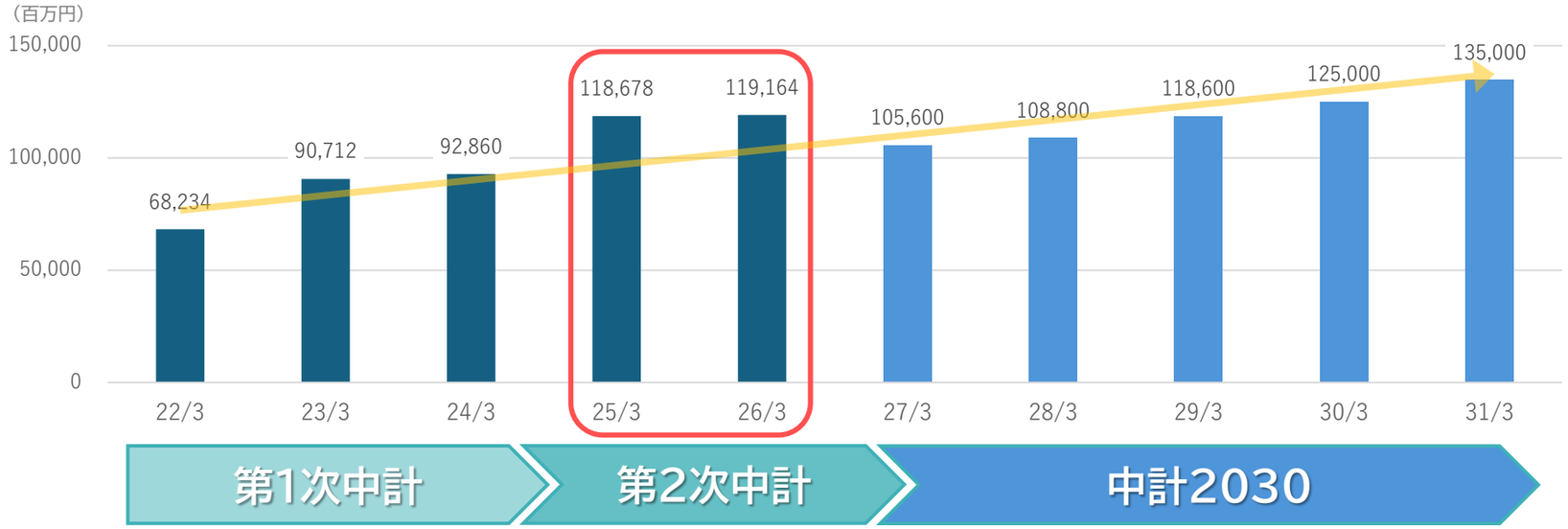
- 脱炭素型の再資源化・リサイクルプラントが順次稼働。既設リサイクル工場の大規模更新は完了。
- 「TRE環境複合事業構想」において、事業用地/インフラの拡充や公民連携による地域貢献事業を展開。
- 産廃処理・再資源化事業、資源リサイクル事業の深化と共に、一般廃棄物処理事業、解体事業を拡充。
- 業容の大規模拡大が見込まれる中、人財の確保と共にDX、人的資本経営を推進。
- 協業を高度化させながら、業界再編の核として、資源循環スキームの構築を推進。

業績推移状況と今後の予測（2022/3期～2031/3期）

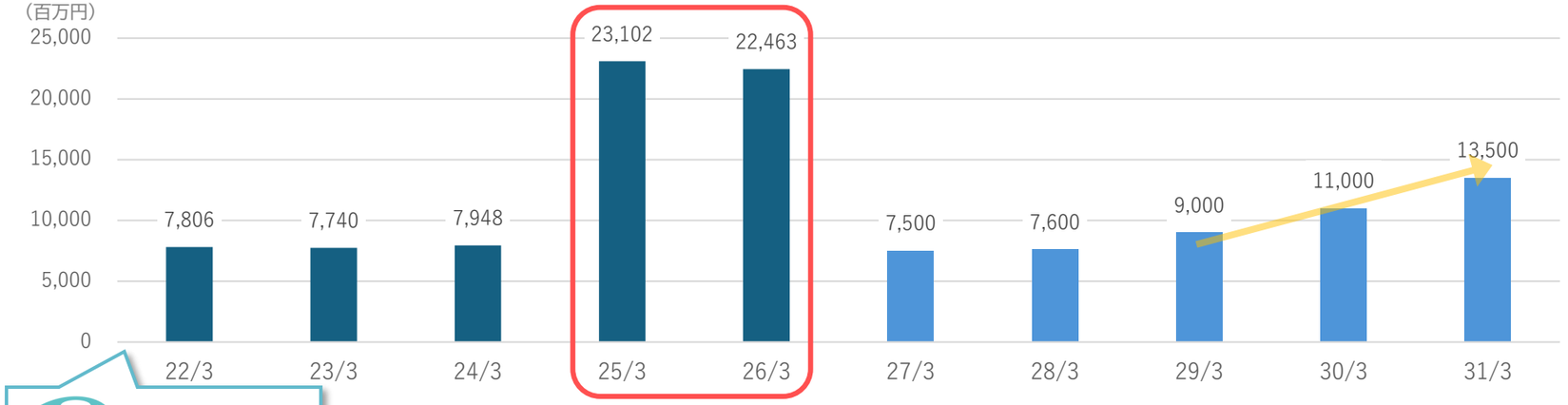
TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

激甚災害対応（25/3、26/3）を挟みながらも、業績は増収増益基調

■ 売上高



■ 事業利益（営業利益＋持分法投資損益）



TRE HOLDINGS TRE発足

＊今後5年の業績目標は「中計2030」で後述

【総括】

2021年の発足以降、リサイクル需要拡大を受けて、2025/3期、 26/3期の能登地震復旧支援事業に伴うスポット要因を除いても、増収増益傾向が続く見込み。グループ成長を着実に遂げてく計画。

【売上高】

能登地震被災の公費解体対応で、25/3期、26/3期の2年間は、かつてない売上高となった。環境関連企業としての差別化と業績向上を両立の上、CO_2削減とリサイクルに向けた循環資源の扱い量を増加させ、成長路線を継続。

【営業利益】

能登復旧支援事業からの反動と、一貫した人件費増、エネルギーコストの高騰等により、市原PJ収益寄与が本格化するまでは、成長の踊り場が続く見込み。31/3期にかけて、利益面での改善効果上げ、「WX環境企業」としての成長を加速。

©TRE HOLDINGS CORPORATION | Prime: 9247

第2次中期経営計画 総括

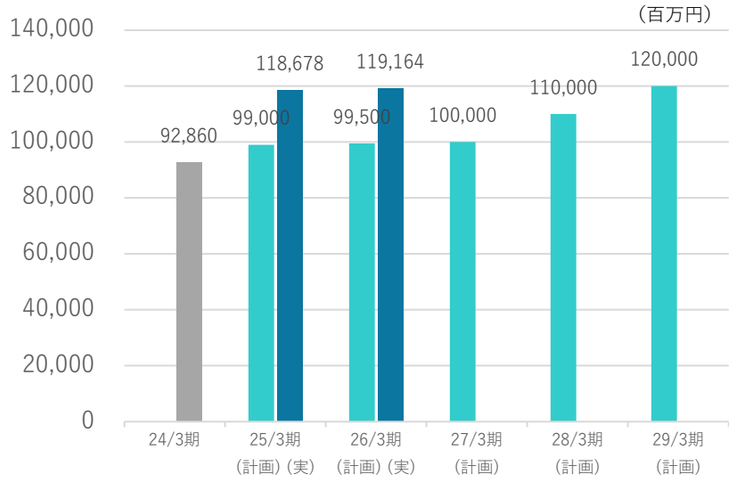
WX
Waste
Transformation

TRE HOLDINGS

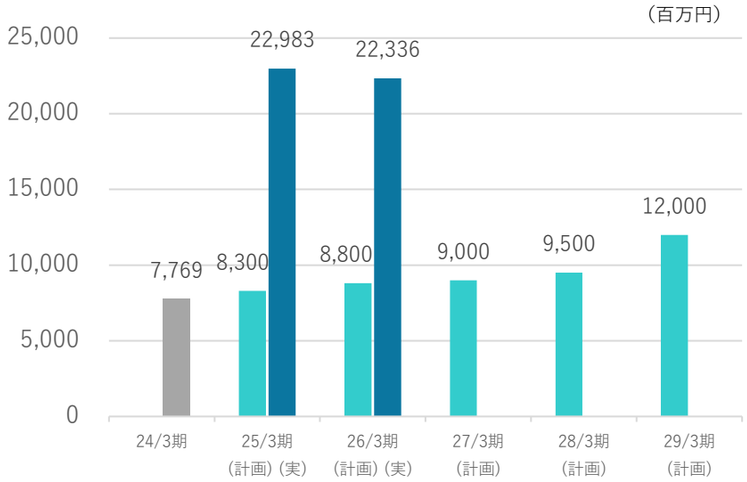
第２次中計総括①　業績動向

能登PJの収束、市原PJ業績寄与の遅れ、新PJの進展により、新中計へ

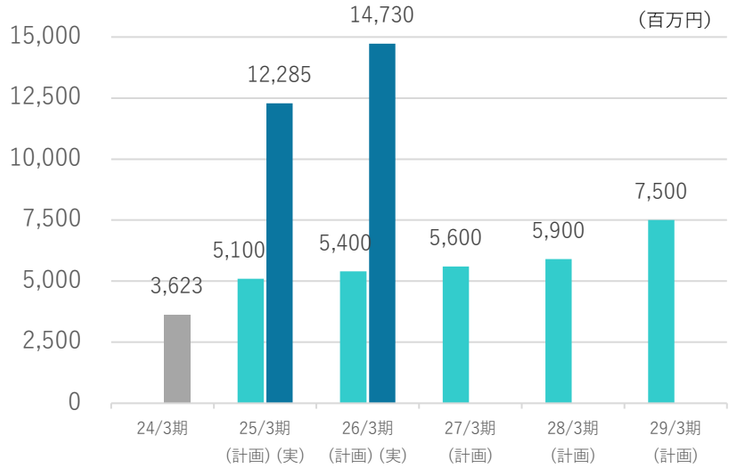
売上高



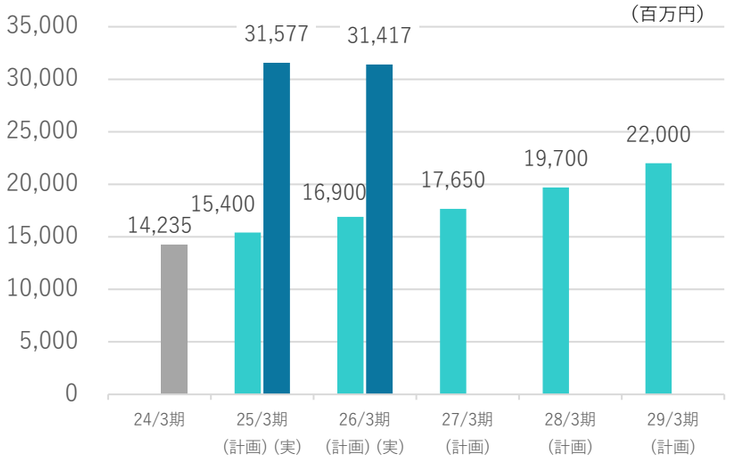
営業利益



親会社株主帰属利益



ＥＢＩＴＤＡ



これまでの2年間

- 売上高は能登における災害廃棄物処理支援事業により計画を上回って進捗し、第2次中計の最終年度目標に迫る水準に。
- 営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益、EBITDAも能登事業の影響で、第2次中計最終年度の目標を大きく上回った。

新中計策定の理由

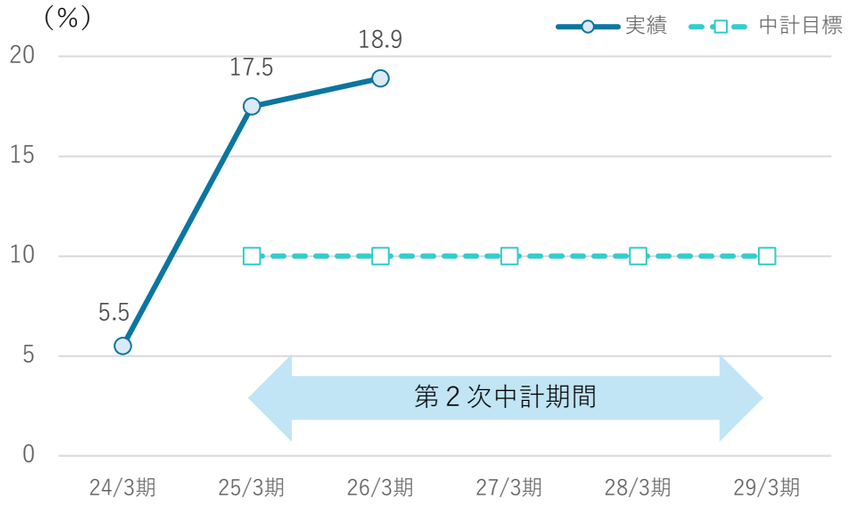
- 27/3期は、この2年間の能登関連の売上高、利益が大きく剥落。
- 市原PJの複数投資案件で数年の稼働遅れによる収益寄与時期ズレが発生。
- 諸物価、人件費上昇、エネルギーコスト高騰に加え、新PJの進展等により**27/3期を起点（ボトム）に、新たな中長期成長に向けた軌道修正を行う必要がある。**

©TRE HOLD

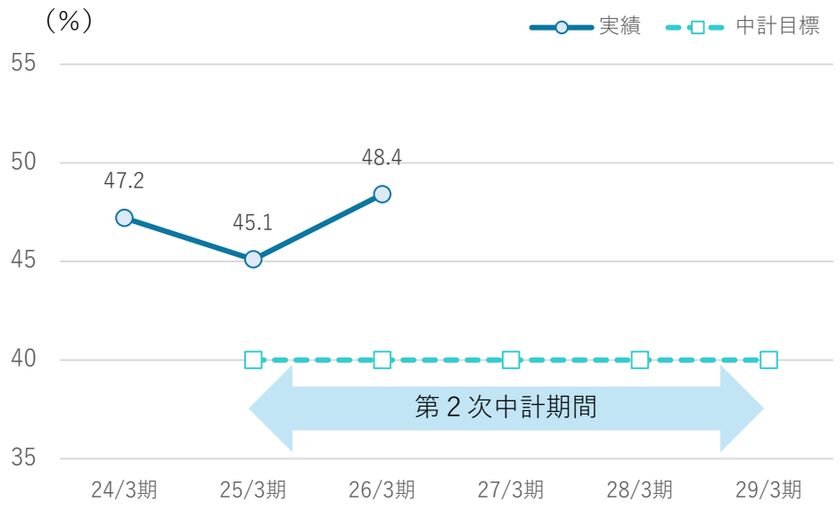
第２次中計総括②　財務KPI推移

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

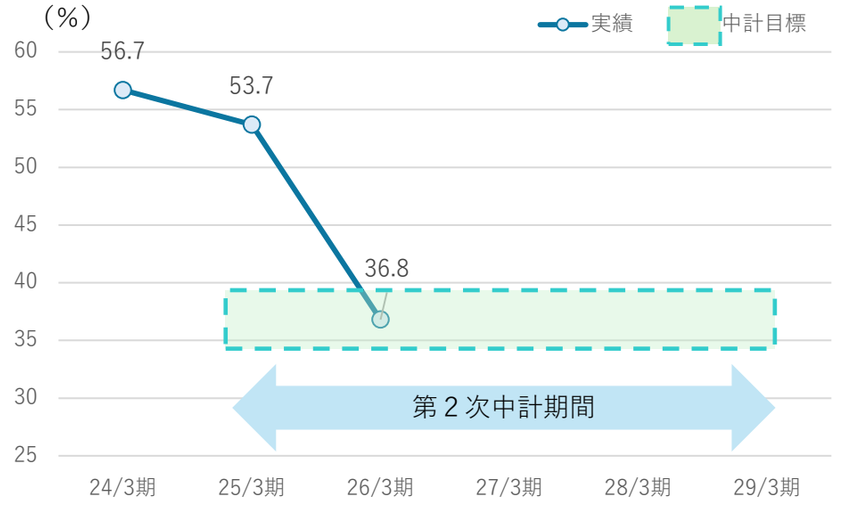
ROE



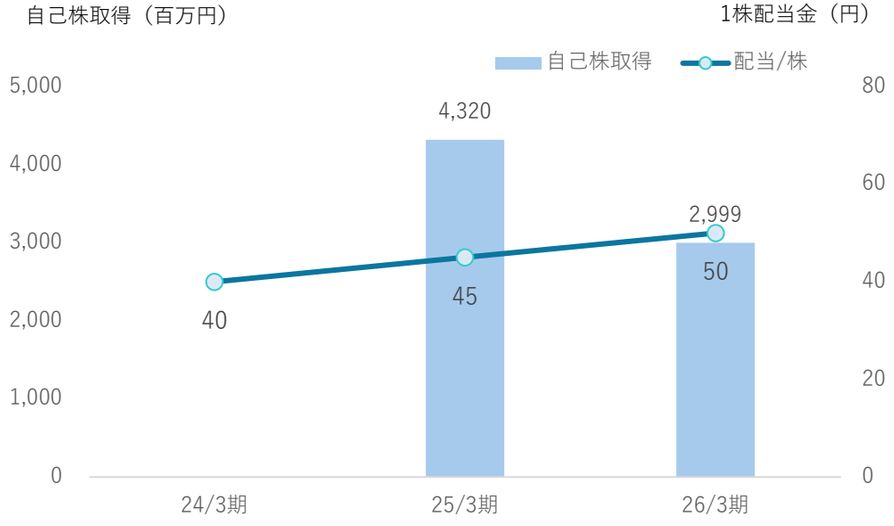
自己資本比率



総還元性向



配当金/自己株取得額



これまでの2年間

- ROEは能登事業の影響で親会社株主に帰属する当期純利益が増加したことに伴い目標を達成。
- 自己資本比率は、大幅な利益増加により上昇。
- 総還元性向は、2025/3期、26/3期とも1株当たり各5円の増配と自己株取得により達成。

新中計策定の理由

- 能登PJの収束に伴い利益率の前提が大きく変動。
- 大型設備投資、M&A、新PJ等を、財務バランスを勘案しつつ積極的に推進の方針。
- **経営環境変化、27/3期からのトレンド変更等を踏まえ、新たな中計における財務KPIの再設定が必要。**

©TRE HOLDINGS CORPORATION ｜Prime: 9247

第２次中計総括③　主要投資計画

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

投資予定額の上昇、工期遅延も“投資→稼働→高付加価値化”の積極的成長投資を継続

事業内容		投資予定額（億円）	2026年3月期（2025年度）	2027年3月期（2026年度）	2028年3月期（2027年度）	2029年3月期（2028年度）
廃棄物焼却・発電 ㈱T&Hエコみらいを設立。首都圏好立地で高効率発電の安定稼働を目指す	前中計	100			工事	
	更新	188（注1）				工事
産業廃棄物破砕選別・再資源化（市原リサイクルセンター） 設備能力を大幅に拡充し、再資源化、処理困難物のRPF製造を図る	前中計	110		工事	事業開始	
	更新	133		工事		事業開始
廃プラスチック高度選別・再商品化（市原ソーティングセンター） 自治体などの排出元との連携、利用先との先進的技術開発も行う	前中計	80	工事	試験	事業開始	
	更新	82（注2）	工事	試験	事業開始	
金属資源高度選別（市原ダスト再資源化施設(仮称)） リバー㈱市原事業所等で発生するシュレッダーダスト(残さ物)から有用な金属資源等を回収	前中計	39	工事	事業開始		
	更新	76		工事		事業開始
スクラップ高品位化（リバー㈱） 鉄・銅・アルミスクラップの高品位化を推進し高品質な再生資源を製造・供給	前中計	50			工事	
	更新	50				

リバー(株)壬生事業所は2025年8月、リバー(株)川島事業所は2026年2月にそれぞれ事業を開始。
(株)T&Hエコみらいは、約1年超遅れて、2030年４月開業の予定。

注1：㈱タケエイが出資比率分(51%)を負担予定　注2：確定済みの補助金は投資予定額から控除済み

©TRE HOLDINGS CORPORATION | Prime: 9247

第２次中計総括④　定性目標

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

”成長の種”の育成・結実を第３次の「中計2030」へ

重点事項	成果	課題
市原「TRE環境複合事業」構想、「相馬サーキュラーパーク」構想の推進	**市原：**廃プラ資源化施設進捗（26年6月完工）、他新事業も着実に推進。**相馬：**太陽光パネルリサイクル事業立上、CEパートナーシップ拡大中。	**市原：**新事業用地（10万坪）の整備、GX推進地域としてのPJを拡充。**相馬：**産学官連携の上、地域ニーズに即した新産業を創出。
動静脈企業間連携の具体化	**住友化学、デンソー**（BlueRebirth）、**日軽金、みずほリース**（メトレック設立）、**東芝、三菱ガス化学**（グリーンメタノール製造）と協業を推進。	脱炭素型の資源循環に向けた協業を進化・発展させ、設備投資計画の具体化、合弁会社の設立等を図る。
公民連携による一般廃棄物等の取り込み	**市原市、千葉市、習志野市、那須塩原市、滑川町、美里町、稲城市**と公民連携協定を締結。	地域のお困り事（紙おむつ、LiB等）に対応する地域貢献事業を具体化、他地域への横展開を推進。
国土強靭化（レジリエンス機能強化）への貢献	能登地震、豪雨の復旧支援事業へグループを挙げて取り組む。**輪島市**と「能登復興・産業創出支援プロジェクト」を組成（25年12月）。	能登半島復興の新産業創出を㈱**ヨバレ**を中核に推進。大船渡等の大規模森林火災への復旧・再生支援事業を推進。
M＆A、資本業務提携等による業容拡大	**TREガラス：**板ガラス、自動車合わせガラス対応機能強化。**イーアンドエム：**北海道地域戦略への布石。**テラレム：**業務提携締結（25年12月）。	共創・協業深化を踏まえ、大型M&A、資本業務提携を機動的、柔軟に適用、事業地域も拡大の上、事業領域を拡充。
脱炭素社会に向けた中長期的取組強化（森林再生等）	社有林は1,000haに届き、泉山林業の子会社化およびタケエイ林業の連携による森林経営事業のノウハウ等蓄積。	国内林業のスマート林業として再生。産学官連携により、地域貢献事業として営農型太陽光発電、漁業（養殖）を推進。

第3次「TRE中期経営計画2030」

WX
Waste
Transformation

TRE HOLDINGS

1 （1）第3次「TRE中期経営計画2030」の位置づけ

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

TRE HOLDINGS
TRE発足

高度循環型社会（資源循環型の経済社会）へ

脱炭素社会への加速　　CO2排出実質ゼロ

2021　2024　2026　2030　2040　2050

環境分野の関連市場　50 兆円　→ 80 兆円　→ 120 兆円

フェーズ１
グループシナジー発揮の基盤整備

フェーズ２
市原、相馬PJの本格稼働
動静脈企業・公民連携間連携の具体化

フェーズ３
最新技術実装の本格的ビジネス化
海外展開

第１次中計
経営統合
シナジーの追求

第２次中計

第３次中計
既存事業の強靭化
新分野・新事業への挑戦
連携機能の強化

業界再編の核となり、共創による飛躍的成長へ

2030年代に売上高3,000億円
将来的には5,000億円の企業体を目指す

あらゆる段階で　資源の効率的・循環利用　付加価値の最大化

1 （2）第3次「TRE中期経営計画2030」の基本戦略

現場力を核に、意思決定力で飛躍的成長を図る

『既存事業の強靭化』（磨く力）

- グループシナジー発揮による各事業セグメントの取組を着実に推進
- 「TRE環境複合事業」構想（千葉県市原市GX推進地域）の拡充

『新分野・新事業への挑戦』（拡げる力）

- 「相馬サーキュラーパーク」構想等の産学官連携による事業領域の拡充
- 動静脈企業間連携の一層の具体化と加速

『ホールディングス連携機能の強化』（繋げる力）

- 「パートナーシップ戦略」として、協業関係を高度化させながら、M&Aや資本業務提携を推進
- 更に成長と共創を支えるDX、多様な人財を活かし束ねる人的資本経営を推進

資源循環を、
環境対応と経済安全保障が両立する国家戦略へ合致したビジネスチャンスと捉え
静脈産業を牽引する**「WX環境企業」**を目指す

2 （1）中期経営計画2030 （グループ業績目標）

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

“持続可能な高収益モデルへの転換” 高成長×高収益

（百万円）

	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
売上高	105,600	108,800	118,600	125,000	135,000
事業利益＊	7,500	7,600	9,000	11,000	13,500
事業利益率＊	7.1%	7.0%	7.6%	8.8%	10.0%
経常利益	6,500	6,600	7,900	9,600	12,400
親会社株主に帰属する当期純利益	4,100	4 ,290	5,135	6 ,240	8,060
EBITDA	14,900	16,700	20,000	21,300	24,400

＊事業利益＝営業利益＋持分法投資損益

（百万円）

主要設備投資額	2027年3月期	2028年3月期	2029年3月期	2030年3月期	2031年3月期
市原PJ	13,728	11,810	0	784	22,036
相馬PJ	1,538	1,469	0	494	0
その他	1,479	2,537	717	717	0
主要投資合計	**16,745**	**15,815**	**717**	**1,995**	**22,036**

＊＊ 主要設備投資額の合計は、5年間で約575億円（補助金は含まず）

2（2）株主還元等　“安定＋成長還元”

◆成長投資と株主還元を勘案した安定的な配当の実施

指　標	目標値	摘　要
総還元性向	35～40%を下限	投資による資金需要は多いが、第２次中計の方針を継続 ※一過性の要因により、親会社株主に帰属する当期利益が大きく変動する場合（特別損益等）は、当該影響を除外して総還元性向を算定
1株当たり配当金	年間 50円 を下限	業績の変動に左右されない最低限の配当を新たに設定

◆株主優待制度の新設

要　件	優待品
1,000株以上かつ 1年以上保有の株主対象	業務提携先の金沢大地が生産する石川県の ブランド米「ひゃくまん穀」10kg

2（3）キャッシュアロケーション（27/3期～31/3期累計）

キャッシュイン	キャッシュアウト	
営業CF 800億円	主要設備投資 575億円 （補助金含まず）	● 「TRE環境複合事業」構想拡充（千葉県市原市）：485億円 ● 「相馬サーキュラーパーク」構想（福島県相馬市）：35億円 ● その他成長投資（家電、プラ関係等）：55億円
	更新投資 370億円	● 既存設備への更新投資及び主要設備投資以外の新規投資
ネット負債調達 400億円 調達予定：1,000億円 返済予定：600億円	M&A 270億円	● パートナーシップ戦略に基づくM&A（資本提携、業務提携、合弁会社設立を含む）
手元取り崩し 140億円	株主還元 125億円＋α	● 総還元性向 35%～40%下限帯 ● 1株当たり配当金 50円を下限とし、業績動向により追加

©TRE HOLDINGS CORPORATION ｜ Prime: 9247

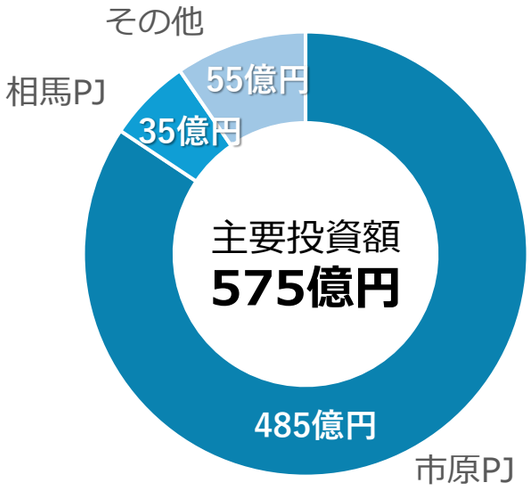
2 （4）財務KPI　投資 → 稼働 → “キャッシュ創出”

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

環境関連市場ニーズを捉えた成長投資と並行し、グループの「稼ぐ力」の増強を行う
大規模投資による償却負担も、本中計期間後半には投資効果等でEBITDAは増加

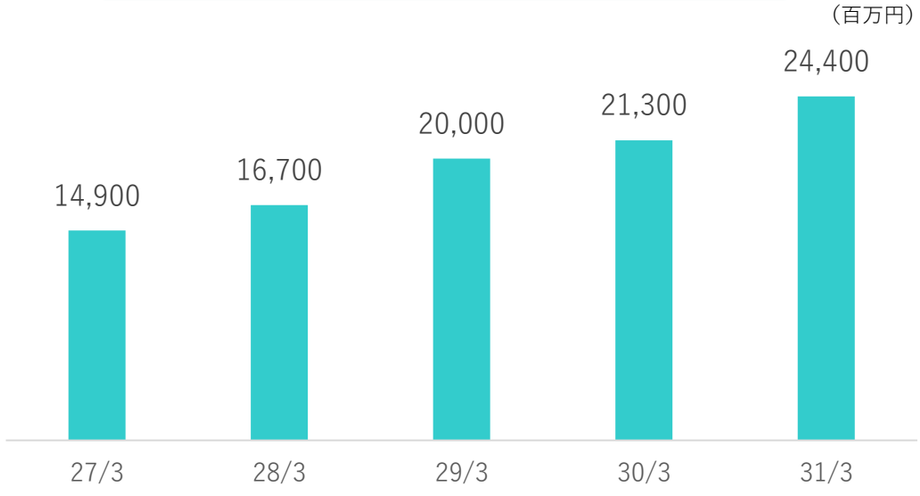
指　標	目標値	摘　要
自己資本比率	40%以上 中計全期間を通じ	本中計期間においては大型投資が継続するため、必要資金はデットでの調達を基本とし、財務の安定性を棄損しないよう、自己資本比率の下限を設定 ※2027年度より適用される新リース会計基準によるリース債務増加（自己資本比率5%程度の影響）を見込む。
EBITDA	244億円 （2031/3期）	大型投資により償却負担が増えるものの、本業の稼ぐ力を強化

主要な設備投資



EBITDA
着実に増加

EBITDA



TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

再資源化率93%以上 / CO2（Scope2）実質ゼロ　“ESG×収益の両立”

【高度循環型社会の実現】 再資源化率の向上

- 2030年までに再資源化率 93%以上を達成
- 2040年までに再資源化率 94%以上を達成

2025年3月期実績	中計2030目標値
92.76 %	93.00 %

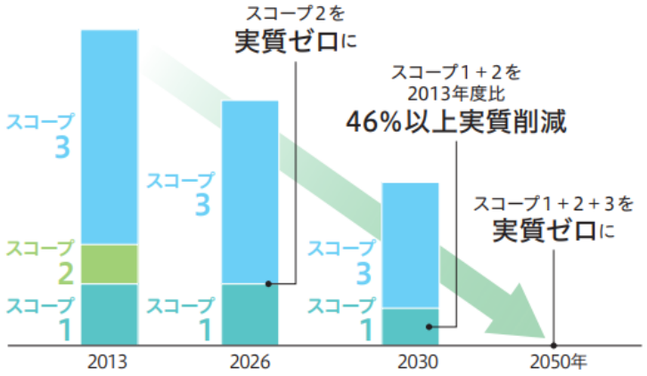
【脱炭素社会の実現】 CO2排出量の削減

- 2026年までに購入電力のCO2(Scope2)について 実質ゼロを達成
- 2030年までにCO2(Scope1+2)を2013年度比 46%以上実質削減
- 2050年までにCO2(Scope1+2+3) 実質ゼロに

2025年3月期実績	中計2030目標値
47,460 t-CO2	-19,217 t-CO2

【高度循環型社会の実現】 再資源化量の増大

- サーキュラーエコノミーへの貢献に向けて、グループ各拠点の再資源化量の増大を図ります。グループ全体で、**前期重量比5%アップ**を目指します。
- 当社グループは、**年間130万t超**の廃棄物・使用済み製品等を各拠点で受入れ、極めて高い再資源化率で**循環資源として活用**しており、一層の受入資源量の増加を目指します。



再生可能エネルギー

- 脱炭素社会の実現に向けて、自社の発電事業を通じて、木質バイオマス等の非化石燃料由来の電力供給を強化してまいります。

©TRE HOLDINGS CORPORATION ｜ Prime: 9247

3（1）中計2030　事業セグメント別業績目標①

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

“持続可能な高収益モデルへの転換” 高成長×高収益

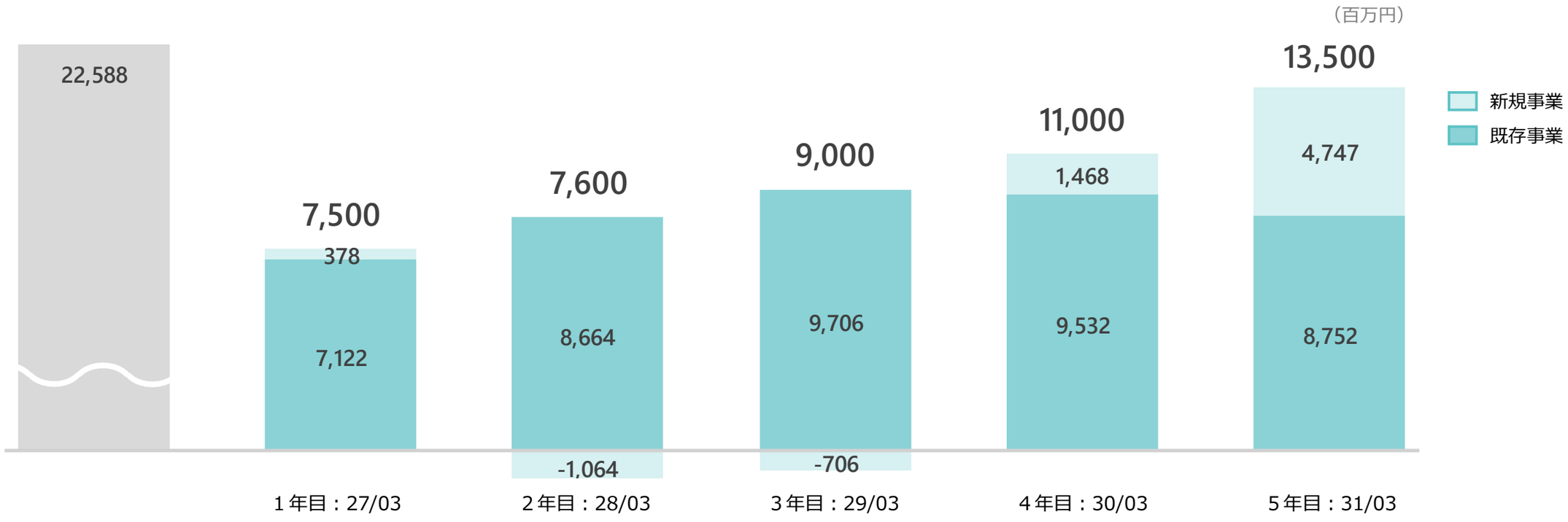
（百万円）

			2026年3月期 実績	2027年3月期 1年目	2028年3月期 2年目	2029年3月期 3年目	2030年3月期 4年目	2031年3月期 5年目
廃棄物処理・再資源化事業		売上高	52,844	32,396	34,950	39,700	40,900	46,264
		事業利益	18,697	4,113	3,009	2,763	4,130	5,200
		事業利益率	35.4%	12.7%	8.6%	7.0%	10.1%	11.2%
資源リサイクル事業		売上高	43,166	44,849	46,823	50,067	53,663	58,738
		事業利益	3,509	3,404	3,799	4,141	4,772	5,217
		事業利益率	8.1%	7.6%	8.1%	8.3%	8.9%	8.9%
再生可能エネルギー事業		売上高	14,657	19,784	19,493	21,098	22,625	25,933
		事業利益	798	1,232	1,476	2,240	2,160	2,340
		事業利益率	5.4%	6.2%	7.6%	10.6%	9.5%	9.0%
その他		売上高	8,498	8,572	8,637	8,990	11,163	11,643
		事業利益	1,368	918	808	799	809	900
		事業利益率	16.1%	10.7%	9.4%	8.9%	7.2%	7.7%
M&A及び パートナーシップ戦略		売上高						
		事業利益			500	1,100	1,800	3,800
		事業利益率						
連結		売上高	119,165	105,600	108,800	118,600	125,000	135,000
		事業利益	22,463	7,500	7,600	9,000	11,000	13,500
		事業利益率	18.9%	7.1%	7.0%	7.6%	8.8%	10.0%
2軸の内訳	既存事業強靭化（既存工場新規投資除く）	売上高	119,165	102,074	102,792	104,711	106,608	104,813
		事業利益	22,463	7,122	8,664	9,706	9,532	8,752
	新分野・新事業挑戦分（新規工場＋パートナーシップ戦略）	売上高		3,526	6,008	13,888	18,393	30,187
		事業利益		378	-1,064	-706	1,468	4,747

※ 事業利益＝営業利益＋持分法投資損益
※ ※ パートナーシップ戦略の売上高は非表示、実績については進展に応じて各セグメントへ計上

©TRE HOLDINGS CORPORATION ｜ Prime: 9247

3（1）中計2030　事業セグメント別業績目標②



廃棄物処理・再資源化事業	●廃棄物再資源化事業稼働 ●廃プラスチック高度選別・再商品化事業稼働 ●廃棄物焼却・発電事業稼働
資源リサイクル事業	●袖ヶ浦プラスチックソーティングセンター（仮称） ●金属高度選別施設稼働(市原ダスト再資源化施設（仮称）)
再生可能エネルギー事業	●木質バイオマス発電所の安定稼働　●電力小売販売体制の強化
その他	●環境コンサルティング事業の推進（拠点拡充）／●環境エンジニアリング事業の推進（生産性向上）

©TRE HOLDINGS CORPORATION ｜Prime: 9247

3（2）セグメント別事業戦略　廃棄物処理・再資源化事業

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

廃棄物を**循環資源**として捉え、
「既存事業の強靭化」と**「新事業・新分野への挑戦」**を両立

2031年3月期(最終年度)
セグメント売上高　462億円
セグメント事業利益　52億円
*パートナシップ戦略実績含まず

- 組織間連携を図り
新たな売上の核を創出

創出
- ワンストップ営業を拡充し対応品目を拡大
- 5000現場を対象とした新サービスの提供
- 業務提携等による建設系以外の顧客取り込み
- 市原「TRE環境複合事業」構想の早期事業化・収益化
- 地域密着の一般廃棄物エキスパートリサイクラーへ
- 平時・緊急時のレジリエンス機能強化
- 動静企業間の連携推進(みずほリース、テラレム、カナデビア等)

業務提携等により新たな顧客を取り込み
年間 **40億円**売上創出

- 社会課題となっている新規取扱品目の
広域回収・再資源化スキームを構築

新規
- 太陽光パネル・ガラス(建材・自動車)、リチウムイオン(LiB)電池、紙おむつ、焼却灰等について、共創・協業によりリサイクルプラントを立上げ
- レアメタルの分離回収、重金属無害化の事業化
- 川上戦略としてのM&A等による解体事業の内製化

市原ソーティングセンター、大規模破砕事業、廃棄物発電事業の早期収益源化
投資額 約**300億円**

- 長年の信頼と実績を土台に
既存工場、配車、重機等への新技術(AI等)を実装

差別化
- 現場廃棄物管理システム導入で省人化・効率化
- 設備の選別自動化、重機の自動投入でコスト削減
- 廃棄物AI認識・AI配車システムによる効率化
(車両回転率　20%向上)
- 安心・安全の処理施設、最終処分場運営の深化

効果
- 資源循環へ貢献(売上拡大)
- 収益の増大(効率化)
- 競争力の強化(差別化)

既存事業深化と技術開発を同時進行し、
動静脈連携で収益性向上

3 （3）セグメント別事業戦略　資源リサイクル事業

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

資源循環の鍵は再生材の**「高品位化」**

環境対応（CO_2削減）と経済安全保障の観点から資源循環の重要性がより一層高まる中、持続可能な資源循環を実現するには再生材の「高品位化」が不可欠

「Car to Car」「X to Car」(注1) 実現への貢献
更なるダスト(注2)再資源化 に加え、**「鉄・銅・アルミスクラップの高品位化」**を推進

2031年3月期（最終年度）
セグメント売上高　**587億円**
セグメント事業利益　**52億円**
＊パートナシップ戦略実績含まず

- **鉄スクラップ**
  グリーン鉄（GXスチール）需要の拡大
  （製鉄工程においてCO_2排出量が少ない）
- **アルミスクラップ**
  利用用途の多い展伸材向け
  高品位アルミスクラップ需要の拡大
- **銅スクラップ 他**
  EVやAIの普及による銅需要の増加に伴い、銅スクラップの需要も拡大

高品位化

破砕・選別による**高品位鉄スクラップ**(注3)**の製造**
- 千葉県市原市に船輸送対応可能な事業用地を確保
- 新たな大型シュレッダー／選別設備の導入
- 付加価値創造による集荷競争力の強化
- 製鉄メーカーと協業した安定販売

選別による**高品位アルミスクラップ**(注4)**の製造**
- 最新の高度選別機の導入
- アルミの番手毎に選別（＝展伸材への利用が可能）
- アルミメーカー、ファイナンスと協業したスキーム構築
- 既存の比重選別ラインと併用した効率的な選別

精緻解体内製化による**銅スクラップの製造**
- 動脈メーカーとの連携による物量確保
- 精緻解体の内製化による銅回収（モーター・電線等）
- 炭化炉導入によるブラックサンド生成（レアメタル回収）
- 磁石由来レアアース原料の回収（IT機器など）

効果

「高品位化」による　（本格稼働時：年間）
想定売上高　**＋180億円**
想定取扱量　**＋45万トン**

- CO_2削減への貢献
- 国内資源循環への貢献
- 経済安全保障への貢献
- シェア拡大
- 収益の増大
- 競争力の強化（差別化）

高品質な再生資源を製造・供給する
「再生原料メーカー」へ

注1）「Car to Car」：使用済自動車を再資源化し、再び自動車製造に繋げる取り組み。「X to Car 」：多様な使用済製品（家電等）を再資源化し、自動車製造に繋げる取り組み。
注2）使用済自動車などを破砕・選別したあとに残る残さ物。
注3）銅（Cu）などの不純物を除去し、品質担保が施された鉄スクラップを指す。
注4）展伸材として再利用可能なアルミスクラップを指す。

3（4）セグメント別事業戦略　再生可能エネルギー事業

木質バイオマス発電を通じた他業種との協業進展による「電力の地産地消」推進と、
森林事業を通じた非化石燃料・エネルギーの安定供給による「持続可能な森林経営」を実施

2031年3月期(最終年度)
セグメント売上高　259億円
セグメント事業利益　23億円
*パートナシップ戦略実績含まず

- **小売電力販売の拡大**
  - ・電力の地産地消
  - ・クロスセリング

  30年度小売販売量［25年度比］ 7倍へ
- **新たな電源調達**
  （自社開発・相対取引・M&A）

  新たに 100MW 確保
- **非化石燃料・エネルギーの安定供給**
- **森林事業の拡大**

取り組み

- ●営業基盤を活かした建設現場等へ還元型電力の提案、他セグメントへのクロスセリング
- ●FIT終了を見据えたFIP制度などの有効活用
- ●需要家と一体となったPPA事業の推進
- ●再エネのもつ環境価値を適正価格で販売
- ●太陽光(営農型含む)・風力・地熱発電の電源開発と蓄電池事業の新設
- ●相対取引等による新規調達
- ●森林資源の育成・整備から伐採
- ●発電・森林事業の経営管理セクション集約化
- ●自社保有林の拡大、素材生産者との協業拡大

効果

- CO_2削減への貢献
- 国内資源循環への貢献
- LNG・石油・石炭価格上昇リスクのヘッジ
- シェア拡大
- 収益の増大
- 競争力の強化(差別化)

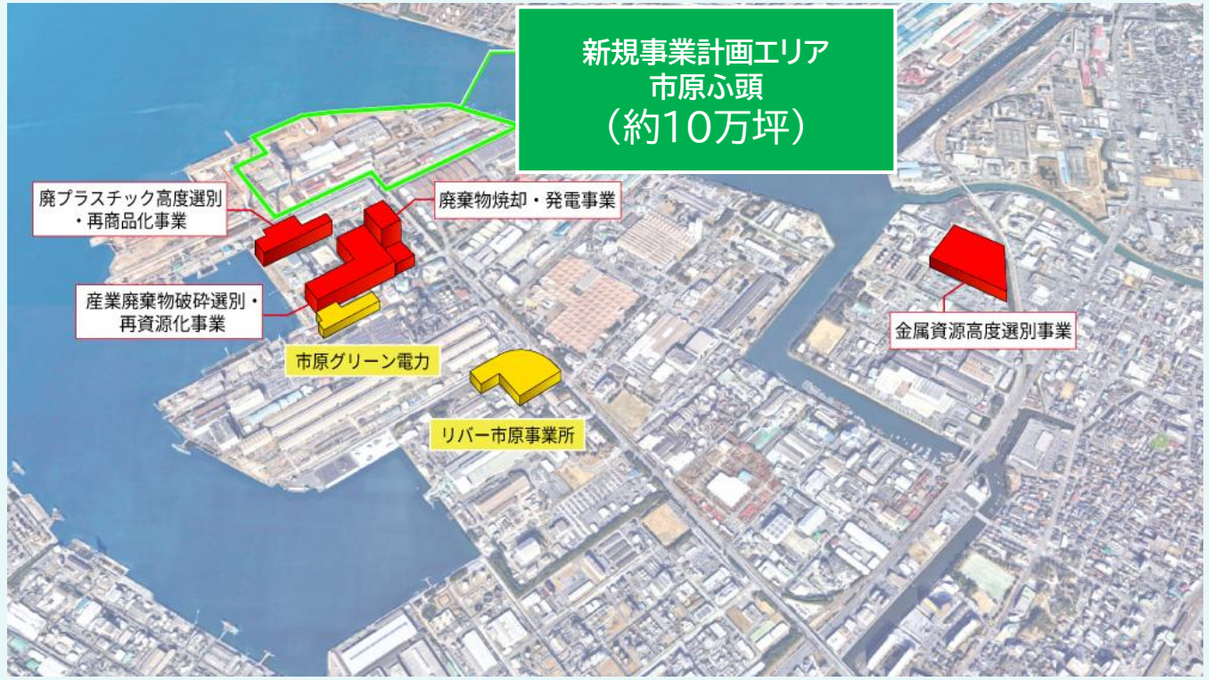
日本の
「エネルギーレジリエンス」
に貢献する持続可能な再生可能エネルギー事業

©TRE HOLDINGS CORPORATION | Prime: 9247

3（5）市原「TRE環境複合事業」構想の拡充（磨いて、拡げる）

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

地域・自治体が抱える廃棄物に関する課題解決、経済安全保障の観点から
国家戦略特区に選定された千葉県全市が進める**“地域資源循環”**の一翼を担うべく
市原市に新たに**約10万坪の事業用地（船舶利用可能）**を確保し、更なる事業拡大を目指す



進行中の４つの事業計画

- 廃プラスチック高度選別・再商品化事業
- 産業廃棄物破砕選別・再資源化事業
- 金属資源高度選別事業
- 廃棄物焼却・発電事業

新たに構想中の事業

- **高品位鉄スクラップ製造事業**
  製造時のCO_2排出量を従来の鉄鋼製品より大幅に削減した「グリーン鉄（GXスチール）」市場の形成・拡大に向け、政府が高品位鉄スクラップの生産支援に乗り出す状況において、当社としても大型破砕機および高度選別機を導入することにより、老廃スクラップの高品位化に取り組みます。
- **グリーンメタノール製造用原料供給事業**
  千葉県の森林にて発生する木質資源（間伐材などの未利用木材、「溝腐病」被害木）や、家庭から排出されるプラスチック等を当社が収集・分別して異物を除去し、グリーンメタノール製造・販売事業に取り組む三菱ガス化学へ原料として供給します。
- **プラスチックの油化・ケミカルリサイクル事業**
- **焼却灰、汚泥の資源化事業**
- **リチウムイオン電池（LiB）リサイクル事業**
- **ガラス再資源化事業**
- **蓄電池事業**

©TRE HOLDINGS CORPORATION ｜ Prime: 9247

3（6）公民連携推進による成長領域と創出価値 （拡げて、繋げる）

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

地域社会（自治体）が抱える2030年以降の問題と課題

- 人口減少・高齢化の進行
- 廃棄物処理施設・上下水道など公共インフラの一斉老朽化
- 脱炭素対応への負担とDX・ロボティクス等の先端技術の不足
- 災害激甚化に対する防災・レジリエンス強化の遅れ

課題解決

- 持続可能な資源循環スキームの構築
- 地域雇用創出による財政収益の増加
- 環境価値と事業成長（付加価値の拡大）両立
- DX・GX分野での優位性確保
- 公民連携による長期パートナーシップ確立

公民連携・長期包括を軸に、持続可能なインフラ運営モデルを提案し
2040年までに事業売上高400億円を目指す

公民連携事業において推進される項目

1.GX推進事業

<資源循環・リサイクル>
- 廃棄プラスチック
- 自治体焼却炉の焼却灰
- 紙おむつ
- 災害廃棄物

2.施設整備・運営事業

<PPP・PFI>
- 資源化施設の整備運営

<エネルギーセンター>
- 廃棄物・バイオマスの広域受入れ焼却発電施設の整備

3.再エネ・森林再生

<農林業活性・炭素循環>
- ソーラーシェアリング
- 森林再生による林業復興
- 森林資源・燃料の確保
- 森林健全化に伴うCO_2吸収
- 災害防止力強化

4.地域レジリエンス強化

<大規模事業開発>
- 環境複合事業など大規模環境インフラを活用した地域連携・災害支援体制の構築
- グループ事業所などの地域自治体との連携協定

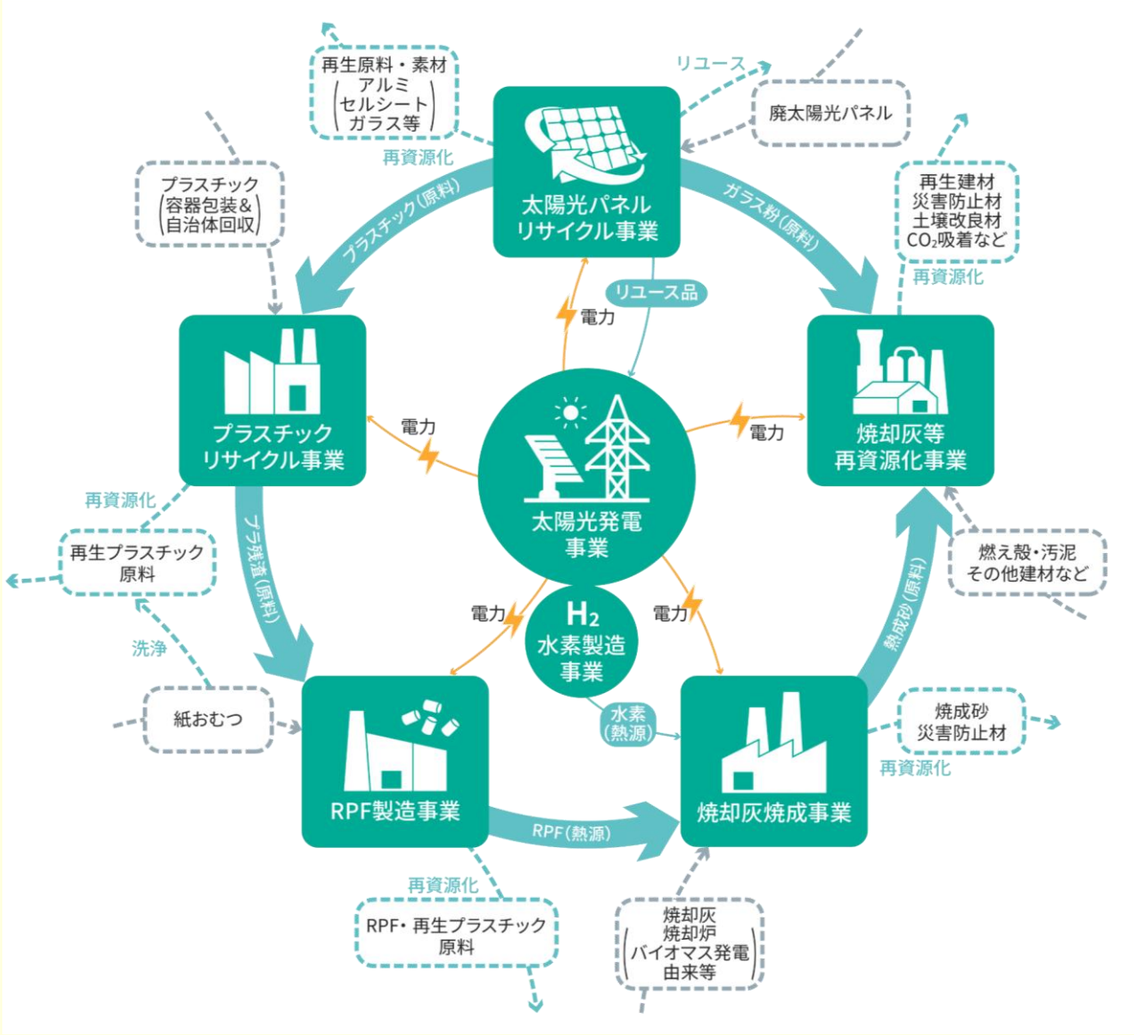
©TRE HOLDINGS CORPORATION | Prime: 9247

3（7）「相馬サーキュラーパーク」構想の推進 （拡げて、繋げる）

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

動脈産業や大学、そして**相馬市、南相馬市**を中心とした周辺自治体との**産学官の連携**により

エネルギー 及び **産業資源**の**地産地消モデルの構築** を目指す



地域の
お困りごと

【サーキュラーパーク】
エネルギー・資源を内部で
連環させ有用資源化

地域創生へ

サーキュラーエコノミーパートナーシップ

- 廃棄物リサイクル技術を活用した循環型社会・脱炭素社会づくりに関する連携協定締結を推進中
- パートナー企業の事業領域や今後の取り組みを考慮し、「一般廃棄物のリサイクル」に特化した内容から「廃棄物全般のリサイクル及び資源循環」へと取り組みの幅を広げている

相馬市 Soma city / 南相馬市 MINAMISOMA
タケエイ / 金沢興業 KANAZAWA.CO.,LTD. / Green Rental / ZUIKO
JAPEX / TAKARYO 株式会社 高良 / 東急建設 / Dreams Farm
NEXT / unicharm Love Your Possibilities / 山形大学 Yamagata University / 福島銀行
（順不同）

サーキュラーエコノミーパートナーシップ参画団体（2026/4月）

相馬中核工業団地内の事業用地

4 経営戦略① パートナーシップ戦略の推進（支えて、繋げる）

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

環境市場の急拡大に迅速に対応する大型投資＋M&A
“成長を取りに行く投資”

提携の深度を段階化（資本業務提携～完全子会社化）し、意思決定の迅速化と責任体制を明確化
グループ全体での資源集中・ガバナンスを両立した上で、迅速な事業領域拡大を図る

2031年3月期（最終年度）
セグメント事業利益 38億円
*売上高は未計上
*M&A、資本業務提携の進展による実績は各セグメントへ計上。

内外の経営課題

- ✓ 市場機会の拡大
- ✓ 技術・社会的課題
- ✓ 業界構造と競争リスク
- ✓ 組織対応の必要性

スピード優先の意思決定プロセスの明確化

- ✓ **優先対象の明確化**による意思決定・実行のスピードを最優先
- ✓ 市場機会を逃さないための**プロセスを導入**

段階的な関係性の強化

- ✓ 「業務提携→資本参加→子会社化」で**提携深度を明確化**
- ✓ 各フェーズで目的・成果基準を定め**再現性・透明性を確保**

優先対象事業

- ◆ 廃棄物の資源循環・プラットフォーム連携
- ◆ インフラ投資・技術提携・地域連携を重点化
- ◆ 収集・処理・再生後のバリューチェーン構築
- ◆ 木質バイオマス発電・電力小売・森林再生事業
- ◆ 国内：既存拠点を核に拡充　海外：スモールスタートを原則

標準化・テンプレ化による立上げの速度向上

- ✓ 契約書テンプレートの整備
- ✓ 案件評価指標の設定
- ✓ 判断基準根拠基準の設計

グループ横断組織対応

- ✓ **組織横断PJの組成**
  ⇒パートナーシップ戦略推進室（仮称）による推進
- ✓ 提携先の迅速評価
- ✓ PMIの予備的調査

4 経営戦略②　成長と共創力を支えるDX戦略の推進

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

現場力×デジタル 労働集約からデータ集積・活用

TREグループではDXを「業務効率化のためのIT化」ではなく、成長戦略である『共創』を実現する基盤 と位置づけ、段階的に推進

業務プロセスの最適化

- 各社業務システムの更新
- 廃棄物のセンシング、AI解析技術導入
- AIによる配車最適化
- 工場IoT化、業務効率化推進

競争力強化

組織・業務横断のデータ連携・利活用

- システム間データ連携基盤の構築
- BI・CRMによるクロスセル戦略への貢献
- 顧客・廃棄物・工場操業データ等を紐づけた原価管理

データ統合で攻めの戦略を創出

顧客起点の価値創出

- ESG情報、循環資源トレーサビリティ情報の提供
- 廃棄物管理支援サービスの創出
- ロボット・AI導入による高度選別

サーキュラーエコノミーのリーディングカンパニーへ

第２次中計成果

- DX推進部門の設立・強化
- グループDX戦略の策定

推進基盤

- IT人材・体制強化
- セキュリティ強化
- AI利活用基盤の整備

本社統合によるIT・DX人材協働、ノウハウの水平展開促進

AI利用に係る規則・システム環境を整備

採用、育成によるDX戦力確保

©TRE HOLDINGS CORPORATION | Phillip. 0247

4 経営戦略③　人的資本経営に向けた人財戦略の推進

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

人財戦略　“多様な人財を活かし束ねる”

人財を最大の資本と位置づけ、安全・品質・法令遵守を基盤に、
現場力とマネジメント力を底上げして事業の持続性と成長を支える人財基盤を段階的に強化

人財戦略の４本柱

1 現場人財基盤の強化

- 安全・品質・コンプライアンス教育の継続
- 重要作業工程の見える化と作業スキル向上
- 現場管理人財とDX人財の育成

2 経営人財・管理職候補の育成

- サクセッションプラン管理職育成プログラム
- 管理職研修・評価者研修によるマネジメントの質と量の向上

3 採用力強化と定着率改善

- 職種別採用基準と採用チャネルの多様化
- オンボーディング施策
- Exitインタビュー分析による改善策PDCA
- キャリア・成長支援によるエンゲージメント向上

4 D&I推進と基盤整備

- 人財データベース構築
- 女性管理職登用支援
- 人事ローテーション等、タレントマネジメントによる能力開発
- 従業員満足度調査等による職場環境改善

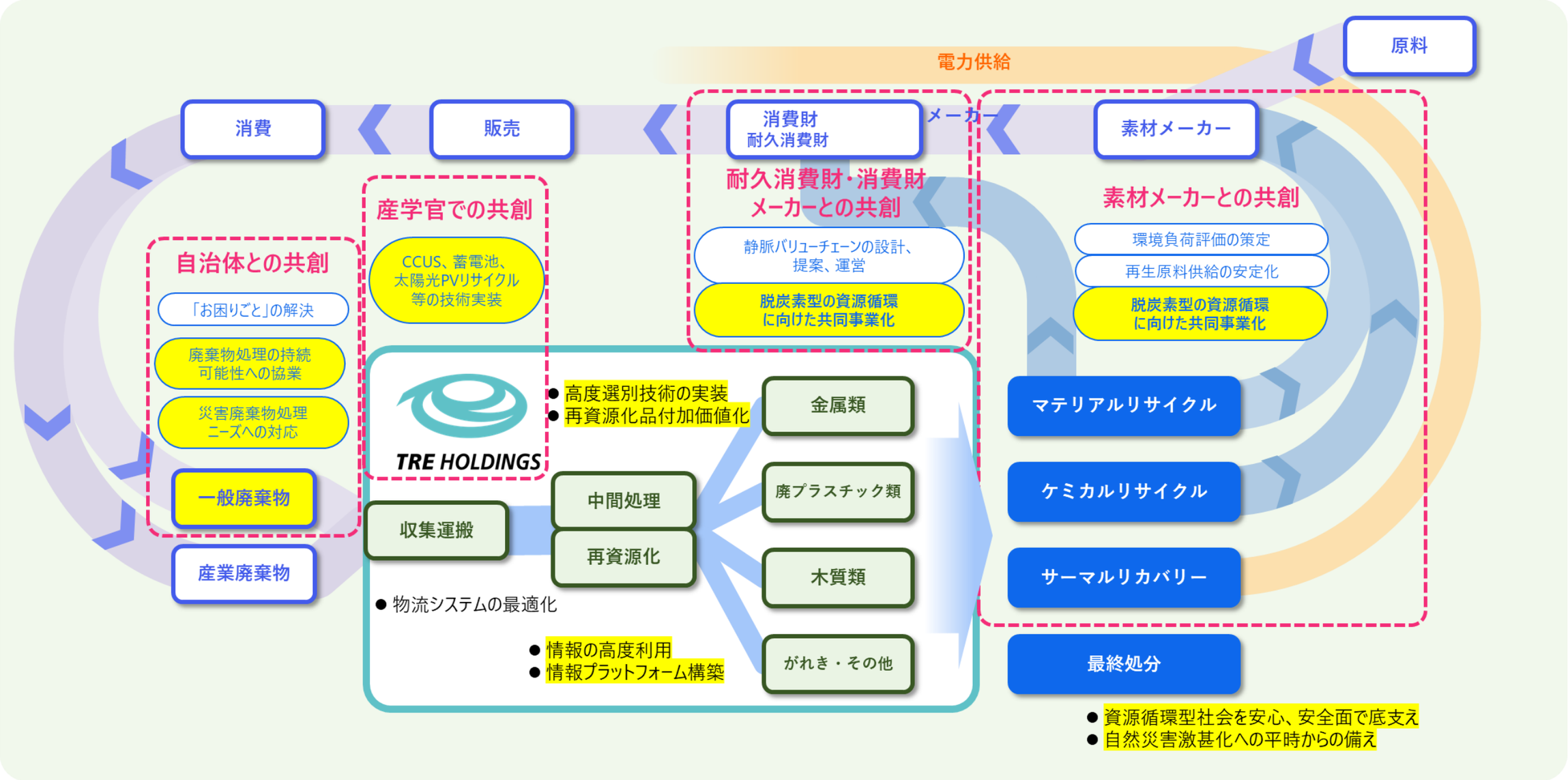
サーキュラーエコノミーを担う誇りと使命感をもった人財の育成を通じて事業の成長に繋げていく

©TRE HOLDINGS CORPORATION ｜ Prime: 9247

“資源循環” に向けた事業スキームの構築

TRE HOLDINGS
Waste Transformation WX

動静脈企業間・公民連携の推進により、飛躍的成長を目指す



APPENDIX

WX
Waste
Transformation

TRE HOLDINGS

地球の環境保全に貢献する。

気候変動や環境破壊、天然資源の枯渇など、世界中で発生しているさまざまな環境問題を解決するためには、

高度循環型社会ならびに脱炭素社会への転換が必要です。

わが国においても、環境面に加えて、経済・社会面からも重要な国家的課題として、

循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行が求められています。

私たちは、自然との調和、地域の生態系と共生し、「WX（Waste Transformation）環境企業」として、

リサイクル事業の深化や、エネルギー事業の推進に取り組み、そのための技術開発にも積極的に挑戦します。

また、あらゆるステークホルダーとのバランスの取れた関係を一層強化し、

持続的な社会の実現に貢献するため、サステナビリティ経営を実践します。

設立の目的

Waste Transformation WX

マクロ環境における課題

地 球	地球温暖化 資源枯渇 廃プラスチック問題	日 本	人口減少 市場縮小 インフラ老朽化	業 界	非効率経営 低い信頼性 後継者問題

求められる社会ニーズ

高度循環型社会の実現　　**脱炭素社会の実現**

そのために

地球環境に対する“想い”が一致する両社が結束し、あらゆる経済資源を活かし合いシナジーを発揮する。

2021年10月1日 ㈱タケエイ と リバー㈱ (旧リバーホールディングス㈱)は、共同持株会社を設立し、

サーキュラーエコノミーを牽引するリサイクル企業集団として業界再編の核となり

グループの成長・飛躍を図ります。

ＴＲＥホールディングス㈱

Try	挑戦する
Technology	新たな技術開発
Recycling	リサイクル事業の深化
Renewable Energy	エネルギー事業の推進
Earth Ecology	地球の環境保全

会社概要

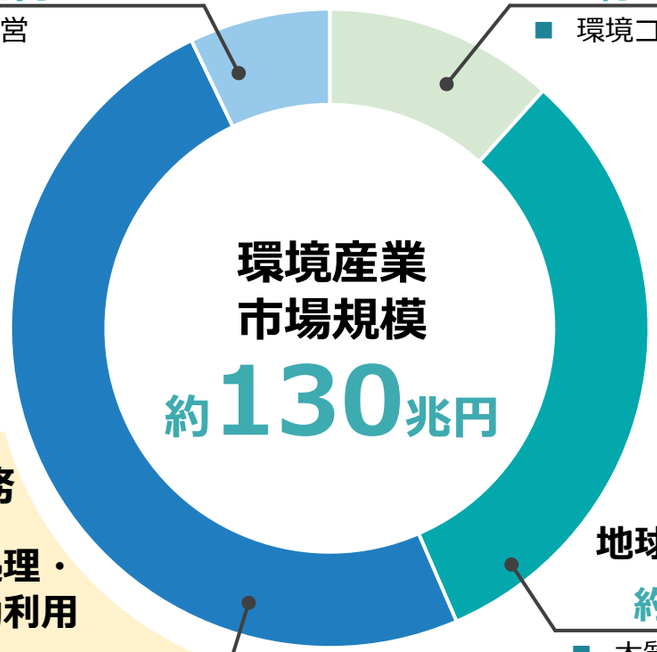
企業理念	地球の環境保全に貢献する。
設　　立	2021年10月1日
本　　社	東京都千代田区
代表取締役	代表取締役会長　松岡直人　／　代表取締役社長　阿部光男
資 本 金	100億円
従 業 員	連結： 2,425名
グループ事業内容	廃棄物処理・再資源化事業、資源リサイクル事業、再生可能エネルギー事業、 環境エンジニアリング事業、環境コンサルティング事業、地域貢献事業
子会社等	子会社：40社　持分法適用関連会社：6社
グループ拠点数	68拠点　首都圏及び北海道、東北、北陸、甲信、関西等　／ 海外(タイ)1拠点
グループ主要顧客	大手建設会社、ハウスメーカー、大手製鉄会社、商社等

2026年3月末時点

市場環境と当社グループのポジショニング

Waste Transformation WX

■ 日本における環境産業の市場規模　約130兆円



自然環境保全
約9兆円
- 森林経営

環境汚染防止
約15兆円
- 環境コンサルティング

地球温暖化対策
約42兆円
- 木質バイオマス発電

主力業務

廃棄物処理・資源有効利用
約64兆円
- 廃棄物処理
- 金属リサイクル
- 家電リサイクル
- 自動車リサイクル
- ランドフィル
- 環境エンジニアリング

※ 出典：2025年6月発表（2023年版） 環境産業市場規模検討会「環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書」

■ 国内の環境産業が抱える課題

脱炭素
- カーボンニュートラルに向けたGHG削減目標の達成(2050年)

資源循環
- 動静脈企業間の連携の推進
- リサイクル技術の革新

外部環境の変化

処理業界動向
- 少子高齢化による廃棄物量の減少
- 自治体廃棄物処理施設民営化の流れ
- 後継者問題、担い手の人材不足

自然災害の激甚化
- 自治体との防災･災害時協定の締結
- 船舶利用による災害廃棄物広域処理

2030年までに CE関連市場は50兆円から80兆円に拡大。
使用済自動車、廃家電、建設廃棄物などの処理・再資源化を担う
当社グループはユニークなポジショニング。

貢献プロセス

マクロ動向
「線形経済」より「循環経済」へパラダイムシフト

CE関連市場 80兆円 2030年

CN,CEの実現

成長戦略
①足元を固める「既存事業の強靭化」
(取扱量拡大・収益力向上・コスト削減)
②未来の飛躍に向けた「新分野・新事業への挑戦」
（事業領域・エリア拡大）

事業内容

Waste Transformation WX

廃棄物処理・再資源化事業

廃棄物の収集運搬から再資源化・最終処分までワンストップソリューションを提供し、資源を無駄なく循環させるサーキュラーエコノミーの実現に貢献しています。

- 収集運搬
- 廃棄物処理（建設系）
- 再資源化
- ランドフィル（最終処分）

資源リサイクル事業

一世紀以上にわたり磨き続けてきた処理技術を基盤に、金属スクラップをはじめ、使用済自動車や廃家電などの徹底した再資源化を通じ、高度循環型社会の実現に貢献しています。

- 金属リサイクル
- 自動車リサイクル
- 家電リサイクル
- 廃棄物処理（金属系）

再生可能エネルギー事業

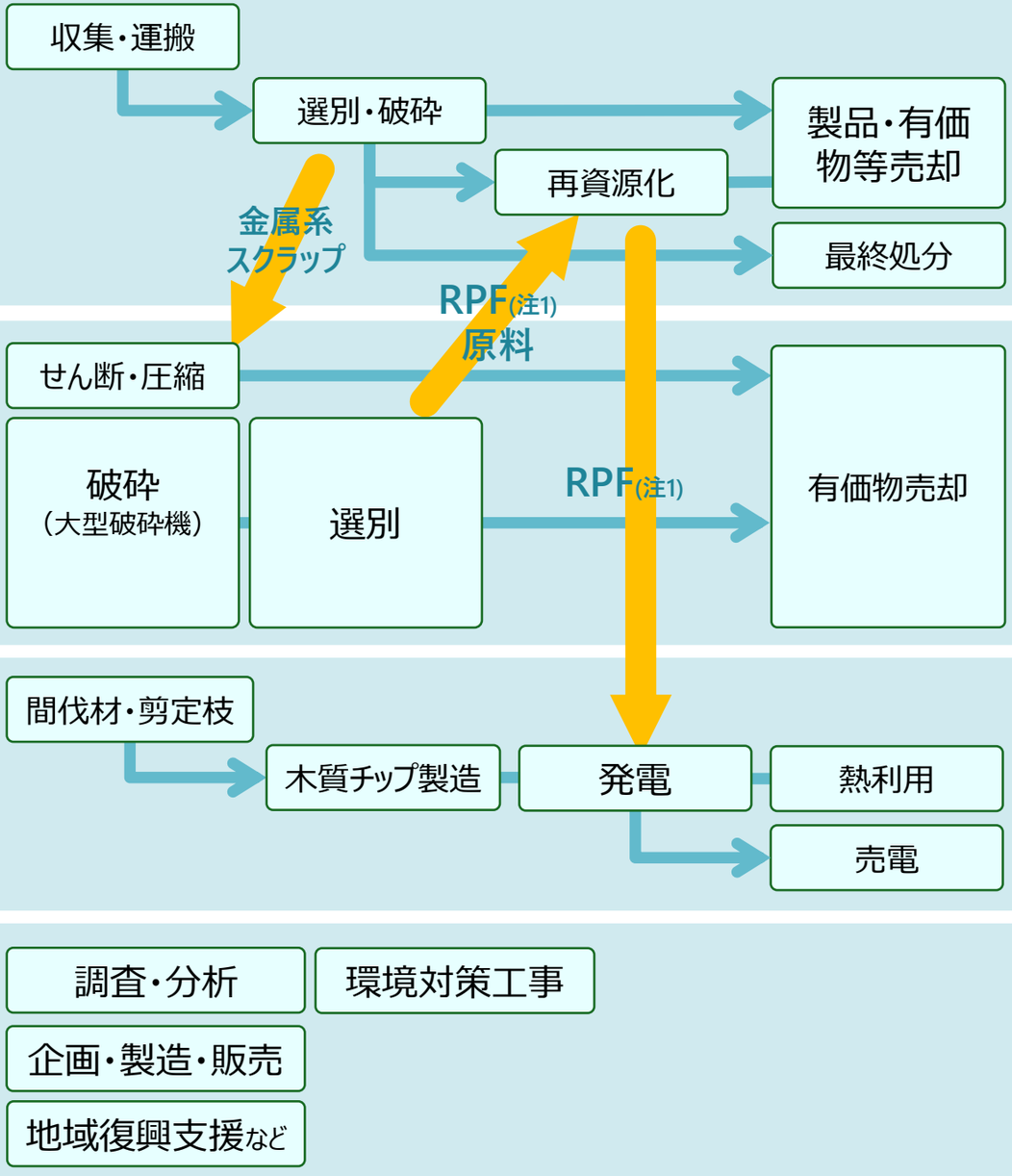
国内森林の未利用材等を発電燃料とした「電力の地産地消」による木質バイオマス発電を展開。森林を取得し、森林経営にも取り組み「脱炭素社会」の実現に貢献しています。

- 森林経営
- 木質バイオマス発電など
- 電力小売り

その他

環境装置やプラント、特装車両の開発・製造・販売。計量証明業務、環境対策工事および有害廃棄物等の調査・分析業務を行っています。

- 環境コンサルティング
- 環境エンジニアリング
- 地域貢献事業など



注1：RPFとは、古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料。高カロリーで、化石燃料と比較してCO2排出量が少ない。

高度循環型社会・脱炭素社会への取り組み

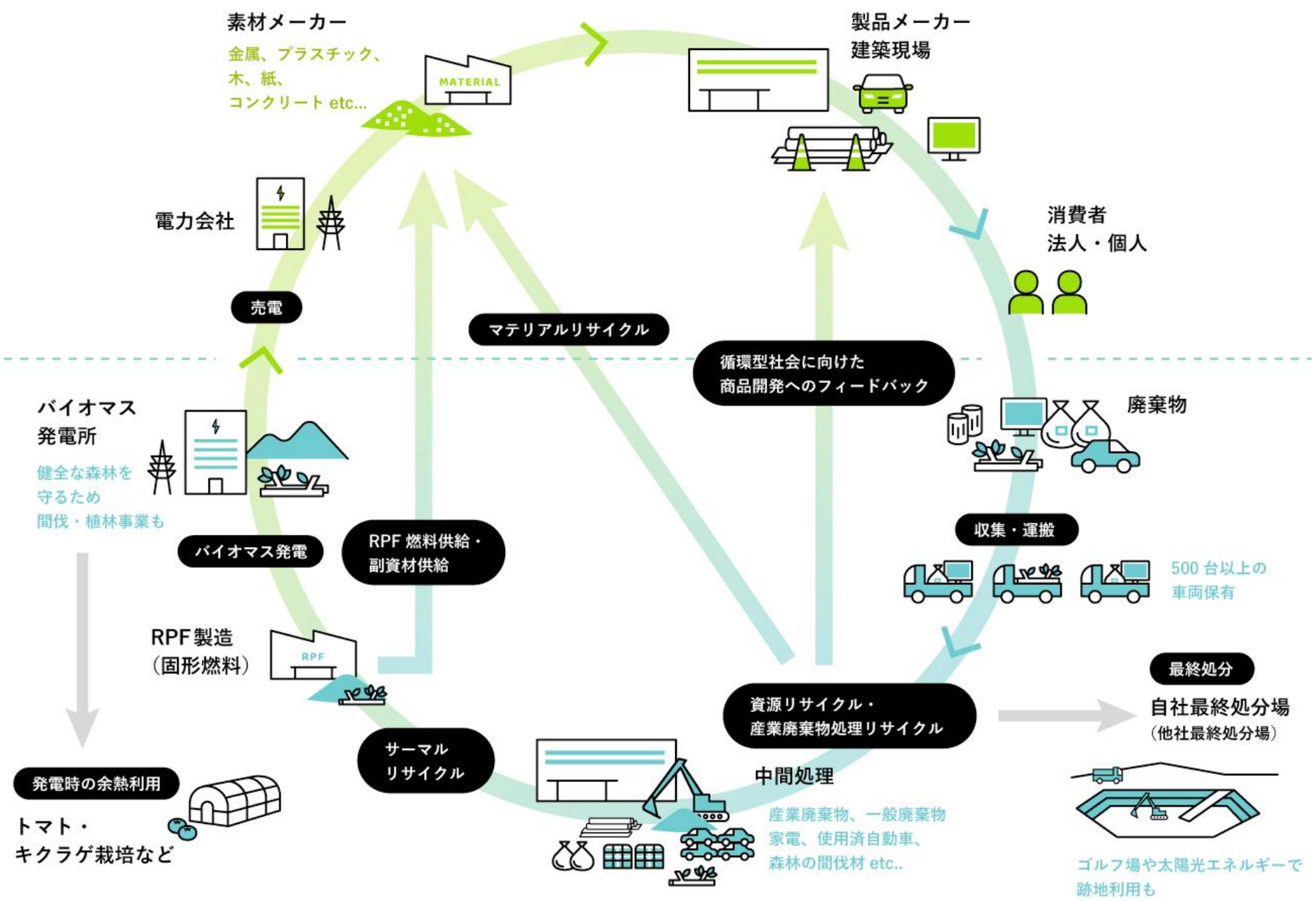
Waste Transformation WX

持続可能な地球環境への貢献

高度循環型社会　**脱炭素社会**

当社グループは、動脈産業で生産され、消費社会で消費された廃棄物を受け入れ、そのほとんどを再資源化しています。

また、再生可能エネルギー事業を拡充し、「高度循環型社会」と「脱炭素社会」の実現による持続可能な地球環境に貢献しています。



TRE HOLDINGS

未来へ、捨てない創造力を。

TRE HOLDINGS

Waste Transformation WX

- 本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

- なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

- また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。